

平成 29 年 12 月環境経済観測調査（北海道版）について

平成 30 年 2 月 26 日
北海道地方環境事務所環境対策課

環境省では、平成 22 年 12 月から半年に 1 回、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施している。今般、その平成 29 年 12 月調査結果を活用し、北海道地域の企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめた（※北海道版の作成は平成 23 年 12 月調査以降 12 回目）。主な結果は以下のとおり。

- 北海道地域の企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、次に「再生可能エネルギー」を挙げており、現在、半年先及び 10 年先においても期待が高い。3 位には、現在及び半年先では、「大気汚染防止用装置・施設」が入っているが、10 年先ではランク外となり、代わって「持続可能な農林漁業、緑化」が 3 位以内に入り、今後、発展していると考えられる環境ビジネスに動きが見られた。【表 1】

表 1 北海道地域の企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	23.1 ↑ (26.5)	1 省エネルギー自動車	22.1 ↑ (29.8)	1 省エネルギー自動車	30.0 ↑ (24.1)
2 再生可能エネルギー	17.6 ↑ (12.2)	2 再生可能エネルギー	20.9 ↑ (12.7)	2 再生可能エネルギー	21.1 ↑ (23.3)
3 大気汚染防止用装置・施設	12.1 ↑ (15.1)	3 大気汚染防止用装置・施設	7.0 ↑ (10.0)	3 持続可能な農林漁業、緑化	6.7 ↑ (2.2)
4 下水、排水処理サービス	7.7 ↑ (4.2)	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	5.8 ↑ (4.5)	4 その他の地球温暖化対策ビジネス	4.4 ↑ (5.8)
5 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.6 ↑ (6.5)	5 省エネルギー電化製品	4.7 ↑ (4.7)	4 リサイクル素材	4.4 (2.1)
5 省エネルギー電化製品	6.6 (5.3)	5 蓄電池	4.7 ↑ (6.1)		
		5 産業廃棄物処理	4.7 (1.3)		

(注) 括弧内は全国の数値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。

- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は11.2%となり、回答企業107社のうち12社がのべ19以上の新規環境ビジネスについて実施の意向を示した。具体的には、上位3位以内では、「再生可能エネルギー」、「その他の地球温暖化対策ビジネス」、及び「省エネルギーコンサルティング等」の地球温暖化対策分野が占めているが、同率3位に「持続可能な農林漁業、緑化」の自然環境保全が入っており、1位から5位まで地球温暖化対策分野で占められている全国調査との違いを見せている。【表2、3】

表2 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	107	11.2	2.8	0.9	7.5	52.3	36.4
(前回調査)	<132>	<7.6>	<2.3>	<3.0>	<2.3>	<54.5>	<37.9>
全国版	(3,567)	(9.8)	(2.0)	(1.7)	(6.1)	(49.9)	(40.3)
うち 環境ビジネス実施企業	18	33.3	11.1	5.6	16.7	16.7	50.0
うち 環境ビジネス未実施企業	89	6.7	1.1	0.0	5.6	59.6	33.7

表3 実施したいと考えている環境ビジネス

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	41.7 (25.2)	1	再生可能エネルギー	25.2
2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	25.0 (13.2)	2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス	13.2
3	省エネルギーコンサルティン グ等	16.7 (9.2)	3	省エネルギー自動車	10.9
3	省エネルギー建築	16.7 (7.2)	4	省エネルギーコンサルティン グ等	9.2
3	持続可能な農林漁業、緑化	16.7 (6.0)	5	蓄電池	8.3

(注) 括弧内は全国値

※「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用
/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等をいう。

- 北海道地域の企業が、環境ビジネスのうち「地球温暖化対策」を今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」を挙げる企業が多く、全国調査でも同様の傾向であった。【表4】

表4 環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因

		北海道					全国				
		全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全
有効回答数		19	0	15	2	2	556	103	333	82	38
実施したい環境ビジネス		180%	***	180%	***	***	160%	150%	160%	170%	160%
外的要因	産業界全体の景気が良いため	10%	***	0%	***	***	0%	10%	0%	0%	0%
	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	10%	***	10%	***	***	10%	10%	20%	10%	0%
	海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	***	20%	20%	10%	10%	10%
	国内市場の発展が見込まれるため	60%	***	70%	***	***	40%	30%	50%	30%	30%
	規制緩和があるため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	20%	***	20%	***	***	10%	10%	10%	20%	10%
	新規参入・事業拡大し易いため	0%	***	0%	***	***	10%	10%	0%	10%	0%
F I T（固定価格買取制度）があるため		10%	***	10%	***	***	0%	0%	10%	0%	0%
内的要因	自社の技術・人材が活かせるため	30%	***	30%	***	***	30%	30%	30%	30%	40%
	収益性が高いため	10%	***	10%	***	***	10%	0%	10%	10%	0%
	資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他	自社イメージの向上のため	10%	***	10%	***	***	10%	10%	10%	10%	20%
	社会貢献のため	10%	***	10%	***	***	20%	10%	10%	20%	40%
	自社の雇用確保のため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	10%
	その他	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
無回答		10%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%

※「北海道全体」の地球温暖化対策以外については有効回答数が少ないため、集計しない。
 ※複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

○ 環境ビジネスを実施中の企業のうち、環境ビジネスに係る業況DIは、前回調査(平成29年6月)から「10」上昇し「37」となり、全国調査における環境ビジネスの業況DI「21」、北海道地域の全ビジネスの業況DI「22」を大きく上回る結果となった。環境ビジネスの4大項目の中では、現在において、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」のいずれも業況DIがプラスとなっており、全国調査における業況DIと比べても大きく上回った。また、先行きでは、半年先においてやや低下し、10年先においてさらに大きく低下すると予測された。北海道地域における環境ビジネスのDIは、「国内需給」、「資金繰り」及び「海外販路の拡大意向」を除き全国調査のDIを上回った。また、全ビジネスのDIは、「国内需給」、「提供価格」及び「資金繰り」を除き上回った。【表5、図1】

表5 業況DI

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)								
	H28年 12月	H29年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測 H30年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	42 (20)		27 (19)		37 (21)		35 (22)		7 (21)
(半年前における予測)	<28>		<37>		<28>				<4>
A環境汚染防止	18 (16)		0 (9)		*** (13)		*** (16)		*** (21)
B地球温暖化対策	50 (26)		39 (25)		38 (26)		32 (27)		-6 (27)
C廃棄物処理・資源有効利用	*** (11)		21 (14)		27 (18)		27 (19)		27 (10)
D自然環境保全	0 (14)		*** (4)		*** (7)		*** (15)		*** (13)
全ビジネス	11 (15)		20 (19)		22 (23)		21 (23)		-6 (8)
(半年前における予測)	<6>		<13>		<26>				<0>
うち 環境ビジネス実施企業	31 (21)		28 (27)		23 (31)		23 (30)		7 (16)
うち 環境ビジネス未実施企業	6 (13)		18 (17)		22 (21)		20 (20)		-9 (5)
日銀短観 全規模合計・全産業		7	10	12	15	16	11		

※表中 () は全国調査の値であり、<>は半年前における予測値。

図1 環境ビジネスの業況DIの動向

